



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年7月31日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

URL <http://www.kanematsu.co.jp>

コード番号 8020

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三輪 徳泰

問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 作山 信好 TEL (03) 5440-8979

(百万円未満切り捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	298,182	2.6	4,314	△0.7	3,949	18.2	2,597	45.5
19年3月期第1四半期	290,605	26.5	4,345	24.2	3,342	47.8	1,784	—
19年3月期	1,281,331		21,713		17,255		7,507	

(注) 平成19年3月期第1四半期の「売上高」は294,903百万円から290,605百万円に修正しております。

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	6 21	—
19年3月期第1四半期	4 26	—
19年3月期	17 94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	526,953	53,109	7.0	88 50
19年3月期第1四半期	555,113	40,826	4.7	62 08
19年3月期	563,176	48,767	5.9	78 75

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
	第1四半期末
(基準日)	円 銭
19年3月期第1四半期	—
20年3月期第1四半期	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

【参考】

平成19年5月18日に公表いたしました平成20年3月期の業績予想に変更はありません。

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	625,000	1.1	11,000	△ 8.9	8,500	△ 9.4	4,000	△ 36.2	9 56
通期	1,300,000	1.5	23,500	8.2	19,000	10.1	8,000	6.6	19 11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性がありますことにご留意下さい。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の世界経済は、原油価格が再び高水準で推移し、オイルマネーなどの余剰資金が流入したことにより、各国の商品・金融・不動産市場が引き続き過熱気味に推移しました。また、地球温暖化問題によるバイオ燃料シフトや拡大を続けるBRICS諸国の台頭による国際的な需給構造の変化がいつそう顕著となりました。この間、活況を続ける中国や成長軌道に乗ったユーロ経済圏が、減速気味の米国経済に代わってさらに存在感を増し、世界経済全般としては、地政学的な問題を抱えながらも好調に推移しました。一方、これまで緩やかな成長を続けてきているわが国の経済は、個人消費が力強さに欠けたものの、素材や輸出関連企業の業績は好調に推移しました。

こうした中、当社の当第1四半期の売上高は、兼松繊維株式会社が持分法関連会社となったことによって、繊維事業で118億円減少しましたが、IT、食品・食糧、鉄鋼部門の増収でカバーし、全体では前年同期比76億円増加の2,982億円となりました。売上総利益については、鉄鋼、食品・食糧、IT部門が好調だった半面、昨年の相場上昇局面で拡大したエネルギー事業の利益率が落ち着いたことによる減益要因もあり、前年同期に比べ4億円減少の217億円になりました。営業利益は、前年同期とほぼ変わらない43億円となりました。経常利益については、好調な持分法適用関係会社の業績を反映した持分法投資利益の増加額7億円などがあり、前年同期比6億円増加の39億円となりました。特別損益の項目では、過年度役員退職慰労金に対する引当金などの計上がありましたが、アイルランドの子会社における航空機リース事業持分の売却を始めとした資産流動化などによる特別利益もあり、差引11億円の利益となりました。その結果、税金費用や少数株主利益を差し引いた当第1四半期の当期純利益は、前年同期に比べ8億円増加の26億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、投資有価証券等の流動化や繊維関係連結子会社の連結除外による営業資産の減少などからスリム化が進みました。さらに現預金の減少などの要因もあり、当第1四半期末では前期末比362億円減少の5,270億円となっております。有利子負債につきましては、主として短期借入金の返済により前期末比258億円減少の2,449億円となり、有利子負債から現預金を差し引いたネットベースでは、前期末比84億円減少の1,965億円となりました。純資産につきましては、当第1四半期当期純利益と評価・換算差額等の増加などにより前期末比43億円増加の531億円となりました。これらの結果、自己資本比率は7.0%、ネット有利子負債自己資本倍率(ネットDER)は5.3倍となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、引き続き拡大基調を維持し、資源・素材を中心として活発な経済活動が続くものと予想されます。日本経済につきましては、労働需給の改善などから、秋口以降の金利の上昇が見込まれるものの、この上半期同様強弱入り混じった展開がしばらく続くものと予想されます。従い、平成19年3月期決算発表時(平成19年5月18日)に公表いたしました当期連結業績予想はそのまま据え置くことといたします。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更
（役員退職慰労引当金の計上）

当社の役員退職慰労金については、従来から株主総会の決議を経た上で支出時に費用計上する方法を採用していましたが、近年、役員退職慰労引当金の会計慣行が定着しつつあることから、役員の内任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化と財務内容の健全化を図る目的で、当会計年度より内規等に基づいて合理的に見積もることの出来る金額を引当金として繰り入れる方法へ変更することといたしました。

なお、期首時点で計上すべき過年度相当額279百万円につきましては、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第42号の取扱いにもとづき、当期の特別損失として計上しております。

（事業の種類別セグメント情報の事業区分）

平成19年5月31日に株式持分の一部を譲渡したことにより、当社の主要な連結子会社であった兼松繊維株式会社が当連結会計年度より持分法適用関連会社となったことにもない、従来開示を行っていた繊維セグメントの重要性が乏しくなりました。従い、当連結会計年度より繊維セグメントの区分表示を廃止し、その他セグメントに含めて表示することにいたしました。

(4) 当第1四半期及び前第1四半期の数値については、監査法人による会計監査を受けておりません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第1 四半期末 (平成19年 6月末)	前連結会計 年度末 (平成19年 3月末)	増 減	科目	当第1 四半期末 (平成19年 6月末)	前連結会計 年度末 (平成19年 3月末)	増 減
(資本の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	48,373	65,778	△ 17,405	1 支払手形及び買掛金	158,208	176,658	△ 18,450
2 受取手形及び売掛金	185,578	205,639	△ 20,061	2 短期借入金	118,384	143,527	△ 25,143
3 たな卸資産	90,141	84,942	5,199	3 未払法人税等	1,237	3,424	△ 2,187
4 短期貸付金	8,062	5,145	2,917	4 繰延税金負債	—	0	△ 0
5 繰延税金資産	4,270	4,655	△ 385	5 その他	49,700	43,882	5,818
6 その他	45,339	41,709	3,630	流動負債合計	327,530	367,493	△ 39,963
貸倒引当金	△ 1,220	△ 1,280	60	II 固定負債			
流動資産合計	380,545	406,590	△ 26,045	1 長期借入金	126,535	127,151	△ 616
II 固定資産				2 繰延税金負債	68	90	△ 22
1 有形固定資産	39,817	40,601	△ 784	3 退職給付引当金	5,106	5,441	△ 335
2 無形固定資産	3,309	3,549	△ 240	4 債務保証損失引当金	4,371	4,189	182
3 投資その他の資産				5 訴訟等損失引当金	561	532	29
(1) 投資有価証券	62,334	71,616	△ 9,282	6 役員退職慰労引当金	425	—	425
(2) 長期貸付金	15,102	14,231	871	7 その他	9,244	9,510	△ 266
(3) 固定化営業債権	23,735	23,809	△ 74	固定負債合計	146,313	146,916	△ 603
(4) 繰延税金資産	18,549	19,595	△ 1,046	負債合計	473,844	514,409	△ 40,565
(5) その他	13,301	12,402	899	(純資産の部)			
貸倒引当金	△ 29,743	△ 29,221	△ 522	I 株主資本			
投資その他の資産計	103,281	112,435	△ 9,154	1 資本金	27,781	27,781	—
固定資産合計	146,408	156,586	△ 10,178	2 資本剰余金	27,646	27,646	0
				3 利益剰余金	△ 6,886	△ 9,496	2,610
				4 自己株式	△ 634	△ 627	△ 7
				株主資本合計	47,907	45,303	2,604
				II 評価・換算差額等			
				1 その他有価証券評価差額金	4,384	3,853	531
				2 繰延ヘッジ損益	225	112	113
				3 土地再評価差額金	58	58	—
				4 為替換算調整勘定	△ 15,539	△ 16,368	829
				評価・換算差額等合計	△ 10,871	△ 12,344	1,473
				III 少数株主持分	16,073	15,807	266
				純資産合計	53,109	48,767	4,342
資産合計	526,953	563,176	△ 36,223	負債及び純資産合計	526,953	563,176	△ 36,223

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		前第1四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		増 減		(参 考) 前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	金 額	百分比
I 売上高	298,182	100	290,605	100	7,577	2.6	1,281,331	100
II 売上原価	276,461	92.72	268,532	92.40	7,929	3.0	1,177,619	91.91
売上総利益	21,721	7.28	22,073	7.60	△ 352	△ 1.6	103,711	8.09
III 販売費及び一般管理費	17,407	5.84	17,728	6.10	△ 321	△ 1.8	81,997	6.40
営業利益	4,314	1.44	4,345	1.50	△ 31	△ 0.7	21,713	1.69
IV 営業外収益								
1 受取利息	428		351		77		1,572	
2 受取配当金	361		315		46		1,282	
3 持分法による投資利益	859		180		679		731	
4 その他	542		269		273		1,734	
営業外収益計	2,191	0.74	1,116	0.38	1,075	96.3	5,320	0.42
V 営業外費用								
1 支払利息	2,049		1,925		124		8,278	
2 その他	505		193		312		1,499	
営業外費用計	2,555	0.86	2,119	0.73	436	20.6	9,778	0.76
経常利益	3,949	1.32	3,342	1.15	607	18.2	17,255	1.35
VI 特別利益								
1 有形固定資産等売却益	19		41		△ 22		6,655	
2 投資有価証券売却益	1,857		732		1,125		1,574	
3 関係会社等整理益	—		1		△ 1		—	
4 貸倒引当金戻入益	6		276		△ 270		549	
特別利益計	1,883	0.63	1,052	0.36	831	79.0	8,779	0.68
VII 特別損失								
1 有形固定資産等処分損	28		43		△ 15		1,058	
2 減損損失	68		30		38		2,309	
3 投資有価証券売却損	89		3		86		225	
4 投資有価証券評価損	79		5		74		532	
5 過年度役員退職慰労引当金繰入額	279		—		279		—	
6 関係会社等事業整理損	—		—		—		1,153	
7 関係会社等貸倒引当金繰入額	19		142		△ 123		725	
8 特定事業債権貸倒引当金繰入額	251		—		251		3,877	
9 債務保証損失引当金繰入額	—		—		—		1,004	
10 訴訟等損失引当金繰入額	—		—		—		532	
特別損失計	815	0.27	226	0.08	589	260.3	11,420	0.89
税金等調整前四半期(当期) 純利益	5,018	1.68	4,168	1.43	850	20.4	14,615	1.14
法人税、住民税及び事業税	1,242	0.42	1,111	0.38	131	11.8	6,193	0.48
法人税等調整額	642	0.21	1,042	0.36	△ 400	△ 38.4	139	0.01
少数株主利益	535	0.18	228	0.08	307	134.2	775	0.06
四半期(当期)純利益	2,597	0.87	1,784	0.61	813	45.5	7,507	0.59

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	I T	食品・ 食糧	鉄鋼・ プラント	ライフサイエンス・ エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	82,379	70,015	62,382	74,113	9,291	298,182	—	298,182
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	1	3	15	15	44	(44)	—
計	82,387	70,016	62,386	74,128	9,307	298,226	(44)	298,182
営業費用	81,014	69,055	60,888	73,996	9,117	294,072	(203)	293,868
営業利益	1,372	961	1,498	131	189	4,154	159	4,314

前第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 百万円)

	I T	食品・ 食糧	鉄鋼・ プラント	ライフサイエンス・ エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	75,200	65,639	54,614	74,707	20,443	290,605	—	290,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	0	3	17	25	65	(65)	—
計	75,218	65,639	54,617	74,725	20,469	290,671	(65)	290,605
営業費用	74,045	64,864	53,289	73,979	20,215	286,394	(133)	286,260
営業利益	1,173	774	1,328	746	253	4,276	68	4,345

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	I T	食品・ 食糧	鉄鋼・ プラント	ライフサイエンス・ エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	357,926	274,162	247,115	308,328	93,797	1,281,331	—	1,281,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	1	9	61	88	189	(189)	—
計	357,954	274,163	247,125	308,390	93,886	1,281,520	(189)	1,281,331
営業費用	350,041	272,356	239,704	305,537	92,889	1,260,531	(913)	1,259,617
営業利益	7,913	1,806	7,421	2,852	996	20,989	723	21,713

(注) 当社の主要な連結子会社であった兼松繊維株式会社が当連結会計年度より持分法適用会社となったことにとともに、繊維セグメントの重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より繊維セグメントを廃止し、その他セグメントにまとめて記載することにいたしました。

なお、その他セグメントに含まれる当第1四半期の繊維事業の売上高は508百万円、営業利益は12百万円、前第1四半期の売上高は12,288百万円、営業利益は24百万円、前連結会計年度の売上高は57,757百万円、営業利益は486百万円であります。

平成20年3月期 第1四半期 連結業績ハイライト

○売上高は、前年同期比増収。当期純利益は、前年同期比45.5%の増益。

- ・売上高は2,982億円と、前年同期比2.6%(+76億円)の増収。
- ・営業利益は、43億円で横這い。
- ・経常利益は39億円と、前年同期比18.2%(+6億円)の増益。
- ・当期純利益は26億円となり、前年同期比45.5%(+8億円)の増益。

単位:億円(億円未満四捨五入)

収益の状況	H19/3期	H20/3期	前年同期比		H20/3期中間		H20/3期通期		主な増減要因
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率	見通し	達成率	見通し	達成率	
売上高	2,906	2,982	76	2.6%	6,250	47.7%	13,000	22.9%	売上高 兼松繊維株の持分法適用会社への異動に伴う減少があったものの、IT、食品・食糧ならびに鉄鋼部門での増加で増収。 売上総利益 兼松繊維株の影響を除外すると実質増益。 販管費・営業利益 販管費が若干減少した結果、営業利益は横這い。 営業外収支・経常利益 持分法投資利益の増加等により営業外収支が改善し、経常利益は増加。 特別増益 航空機リース関連投資の売却等によりネットで+11億円の利益。 当期純利益 前年同期比8億円(45.5%)の増益。
売上総利益	221	217	△4	△1.6%	—	—	—	—	
売上総利益率	7.6%	7.3%	△0.3%	—	—	—	—	—	
販売費及び一般管理費	△177	△174	3	△1.8%	—	—	—	—	
営業利益	43	43	△0	△0.7%	110	39.2%	235	18.4%	
営業外収益	11	22	11	96.3%	—	—	—	—	
営業外費用	△21	△26	△4	20.6%	—	—	—	—	
経常利益	33	39	6	18.2%	85	46.5%	190	20.8%	
特別利益	11	19	8	79.0%	—	—	—	—	
特別損失	△2	△8	△6	260.3%	—	—	—	—	
税金等調整前当期純利益	42	50	8	20.4%	—	—	—	—	
法人税等及び少数株主損益	△24	△24	△0	1.6%	—	—	—	—	
当期純利益	18	26	8	45.5%	40	64.9%	80	32.5%	

事業別セグメント情報	売上高				営業利益				主な増減要因
	H19/3期	H20/3期	前年同期比		H19/3期	H20/3期	前年同期比		
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率	
IT	752	824	72	9.5%	12	14	2	17.0%	IT モバイル事業、ソリューション事業が順調で増収増益。 食品・食糧 穀物・飼料、畜産事業が貢献し増収増益。 鉄鋼・プラント 鉄鋼は引続き北米向け特殊鋼事業が堅調で増収増益。 プラントは、輸送機、工作機械は堅調。 ライフサイエンス・エネルギー エネルギーは、前期の相場上昇局面で拡大した利益率が落ち着いたこともあり減益。 その他 前年同期に繊維を含む。
食品・食糧	656	700	44	6.7%	8	10	2	24.1%	
鉄鋼	315	384	69	21.8%	10	17	7	71.0%	
プラント	231	240	9	3.9%	3	△2	△5	△151.9%	
鉄鋼・プラント	546	624	78	14.2%	13	15	2	12.8%	
エネルギー	669	670	1	0.2%	6	1	△5	△86.8%	
ライフサイエンス	78	71	△7	△9.1%	1	0	△1	△55.4%	
ライフサイエンス・エネルギー	747	741	△6	△0.8%	7	1	△6	△82.4%	
その他	205	93	△112	△54.5%	2	1	△1	△25.1%	
消去	△0	△0	0	—	1	2	1	—	
合計	2,906	2,982	76	2.6%	43	43	△0	△0.7%	

資産・負債および純資産の状況	H19/3末	H19/6末	H19/3末比増減	概要
総資産	5,632	5,270	△362	総資産 投資有価証券の流動化や、連結子会社の適用除外等による営業資産の減少によりスリム化。
ネット有利子負債	2,049	1,965	△84	
株主資本	453	479	26	有利子負債 借入金(258億円)の減少もあり、ネットで84億円の減少。
評価・換算差額等	△123	△109	15	
少数株主持分	158	161	3	純資産 当期純利益や評価・換算差額の増加により、増加。その結果、自己資本比率は7.0%、ネットDERは5.3倍に改善。
純資産合計	488	531	43	
自己資本比率(注1)	5.9%	7.0%	1.1%	
ネットDER(倍)(注2)	6.2	5.3	△0.9	

(注1) 自己資本比率=(純資産-少数株主持分)/総資産 (注2) ネットDER=ネット有利子負債/(純資産-少数株主持分)